

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成9年12月1日  
至 平成10年5月31日

関東財務局長 殿

平成10年8月18日提出

会 社 名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111(代表)

連絡者 取締役 三尾賢治  
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

# 目 次

第一部 企 業 情 報 .....	1	頁
第1 会 社 の 概 況 .....	2	
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2	
2. 株 式 の 総 数 .....	2	
3. 株 式 の 状 況 .....	2	
(1) 大 株 主 の 状 況 .....	2	
(2) 議 決 権 の 状 況 .....	3	
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	3	
5. 役 員 の 異 動 .....	3	
6. 従 業 員 の 状 況 .....	3	
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	4	
1. 事 業 の 状 況 .....	4	
2. 営 業 の 状 況 .....	4	
第3 設 備 の 状 況 .....	7	
1. 設 備 の 異 動 .....	7	
2. 設 備 計 画 .....	7	
第4 経 理 の 状 況 .....	8	
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	9	
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	9	
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	11	
2. そ の 他 .....	22	
中 間 監 査 報 告 書 .....	23	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	27	

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
5,207,759 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	5,207,759 <small>千円</small>

## 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 <small>株</small>	(注)
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは次のとおりであります。  
 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。  
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年5月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成10年8月18日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	69,042,472 <small>株</small>	69,042,472 <small>株</small>	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

## 3. 株 式 の 状 況

当社は保管振替に係る同意会社であり、中間配当制度を採用していないため、当半期末現在の実質株主を把握することができませんので、直近の実質株主の通知の基準日である平成9年11月30日現在のものにより記載しております。

### (1) 大 株 主 の 状 況

平成9年11月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三 井 物 産 (株)	11,688 <small>千株</small>	16.92 %
(株) 第 一 勧 業 銀 行	3,058	4.42
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	3,058	4.42
(株) 横 浜 銀 行	3,058	4.42
日 本 生 命 保 險 (株)	1,650	2.38
大 成 火 災 海 上 保 險 (株)	1,542	2.23
三 菱 信 託 銀 行 (株)	1,280	1.85
共 立 取 引 先 持 株 会	1,263	1.83
農 林 中 央 金 庫	1,144	1.65
(株) 三 和 銀 行	1,019	1.47
計	28,760	41.66

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 三菱信託銀行(株) 389千株

## (2) 議 決 権 の 状 況

平成9年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	—	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式121株が含まれております。
			68,385,000	657,472	

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が464,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が49,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

## 4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成9年12月	平成10年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	
	最 高	円	200	240	260	248	210	198
	最 低	円	111	138	195	210	161	171
	売 買 高	千株	1,164	1,611	1,375	1,165	624	521

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

## 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
898 人	407,997 円

(注) 平均給与月額は平成10年5月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

- (1) 合併等  
該当事項はありません。
- (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要  
該当事項はありません。
- (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助、契約等の概要  
該当事項はありません。
- (4) 研究開発活動の概要

当社の研究開発につきましては、農業機械の市場ニーズの変化に対応して、お客様に満足され安全と環境を重視する商品の開発を行っております。

当上半期におきましては、小型機系の刈払機、パワーブローワー、チェーンソー、背負動力散布機は軽量化と安全化、エンジン排気ガス対策を中心に、また、中大型機のスピードスプレヤー、ラジコン動噴、高性能防除機、畦草刈機、水田用管理機等は効率的でより快適な作業環境が得られる商品開発を積極的に行っております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,099百万円であります。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が大きく落ち込み、さらに企業倒産の増加や金融不安が顕在化し、為替は円安に推移して輸出環境が好転しましたが、深刻な不況の様相を呈してきました。

一方わが国農業は、米作の減反と生産調整が基調にあり、流通の自由化に伴う米価の下落や農業経営規模の大型化と農家戸数の減少、高齢化など構造的変化が進みました。

当社はこのような内外の環境にあって、経営の基盤を防除機、刈払機、チェーンソー等主力製品の競争力強化に重点をおき、研究開発と生産体制の合理化ならびに原価低減に注力し、国内外の販売サービス体制の一層の強化に努め収益の向上に邁進致しました。

国内市場においては、稲作・畑作・果樹栽培等の管理作業機械全般にわたって安全性・低価格・操作性に富む新製品の開発に注力しました。

当上半期においては軽量型刈払機、スピードスプレヤーの小型タイプ、畦草刈機などの新製品を投入し、創立50周年記念キャンペーンを大々的に展開し、既存の販売網の他にホームセンターへの拡売に一段と注力し多様化する市場に対処致しました。特に安価軽量タイプの刈払機は厳しい国内の市場環境にあって、販売の機軸となりましたが、米や果実・野菜等の農産物の価格が全体的に下落傾向にある中で、生産者の農業機械の買い控えが顕著となり需要が低迷しました。この他、焼却炉事業は国内の設備投資の停滞と、ダイオキシンの環境規制が強化されたことにより後退を余儀なくされました。

他方、海外市場においては円安が進むなかで製品価格の引下げを行うことにより拡販に努めました結果、アジア市場での経済混乱がありましたが、欧米各国においては好調な景気に支えられ、また期中の一段の円安による増収効果もあって総じて売上は順調な伸びを示しました。

以上により当上半期の売上高は171億23百万円となり、前年同期に比べ3億62百万円(2.1%)減少しました。

その内訳は、国内売上高は93億84百万円となり前年同期に比べ11億98百万円(11.3%)減少し、輸出売上高は77億39百万円となり、前年同期に比べ8億36百万円(12.1%)増加しました。

損益面においては、国内売上の減少がありましたが、輸出売上の増加と円安効果などにより経常利益は8億48百万円(前年同期経常利益10億23百万円)、中間純利益は7億75百万円(前年同期中間純利益8億63百万円)となりました。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 生産能力の変動

当上半期は前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

分 類		(前 中 間 期) 平成 8 年 12 月 ~ 平成 9 年 5 月	(当 中 間 期) 平成 9 年 12 月 ~ 平成 10 年 5 月
製 品	林 業 機 械	4,030,675	4,656,991
	農 業 用 管 理 機 械	3,469,115	3,351,012
	そ の 他	2,361,998	2,772,998
小 計		9,861,788	10,781,001
補 用 部 品		1,616,806	1,667,072
合 計		11,478,594	12,448,073

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(ロ) 商品仕入実績

分 類		(前 中 間 期) 平成 8 年 12 月 ~ 平成 9 年 5 月	(当 中 間 期) 平成 9 年 12 月 ~ 平成 10 年 5 月
林 業 機 械	林 業 機 械	247,202	283,922
	農 業 用 管 理 機 械	2,140,204	2,232,660
	そ の 他	851,550	524,280
合 計		3,238,957	3,040,862

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(4) 受注の状況

当社は原則として受注生産をしておりません。

(5) 販 売 実 績  
(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成 8 年12月～平成 9 年 5 月	(当 中 間 期) 平成 9 年12月～平成10年 5 月
林業機械	製 品	数 量	164,604	207,900
		金 額	4,429,485	4,910,284
	商 品	金 額	267,537	310,336
農業管理用機械	製 品	数 量	59,346	47,435
		金 額	4,148,553	3,377,220
	商 品	金 額	2,464,946	2,298,849
その他	製 品	金 額	2,854,183	3,039,022
	商 品	金 額	760,222	501,684
	補 用 部 品	金 額	2,458,489	2,583,240
	資 産 賃 貸	金 額	102,391	103,067
合 計		数 量	—	—
		金 額	17,485,811	17,123,706

(ロ) う ち 輸 出 実 績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成 8 年12月～平成 9 年 5 月	(当 中 間 期) 平成 9 年12月～平成10年 5 月
林業機械	製 品	数 量	80,918	107,110
		金 額	1,999,078	2,237,363
	商 品	金 額	207,682	260,783
農業管理用機械	製 品	数 量	20,960	16,173
		金 額	582,639	458,098
	商 品	金 額	158,641	276,010
その他	製 品	金 額	2,321,867	2,706,015
	商 品	金 額	127,622	140,449
	補 用 部 品	金 額	1,505,701	1,660,776
合 計		数 量	—	—
		金 額	6,903,233	7,739,497
(イ) に 占 め る 割 合			39.5%	45.2%

- (注) 1. 前中間期の分類別輸出割合は、林業機械47.0%、農業用管理機械11.2%、その他64.0%です。  
当中間期の分類別輸出割合は、林業機械47.9%、農業用管理機械12.9%、その他72.4%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、前中間期アメリカ59.7%、フランス10.5%など、当中間期アメリカ65.3%、フランス9.7%などです。
3. 製品（その他の「製品」を除く）以外は、品目別内容が一様でなく、数量については重要性がないため、数量表示を省略しております。



## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 の 異 動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

### 2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

### 2. 監査証明について

前中間会計期間(自平成8年12月1日 至平成9年5月31日)及び当中間会計期間(自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の間接監査を受け、「第4 経理の状況 2. その他」の次に添付されているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成9年5月31日		当中間会計期間末 平成10年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成9年11月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,425,510		2,835,617		4,146,824	
2. 受取手形	2,560,717		1,330,653		1,193,806	
3. 売掛金※3	8,566,534		9,627,628		7,389,270	
4. 有価証券	1,535,060		1,515,825		808,829	
5. 棚卸資産	5,208,938		5,801,571		5,374,158	
6. 短期貸付金	2,140,000		2,997,154		1,290,000	
7. その他※3	597,168		459,878		689,378	
8. 貸倒引当金	△ 113,943		△ 117,295		△ 85,297	
9. 補用部品在庫調整引当金	△ 19,146		△ 23,532		△ 22,189	
(流動資産合計)	22,900,839	56.6	24,427,500	57.6	20,784,781	54.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物※2	4,385,455		4,647,820		4,680,031	
(2) 機械装置	1,585,018		1,869,467		1,614,396	
(3) 土地※2	4,304,886		4,281,552		4,281,552	
(4) その他	1,695,776		1,740,898		1,585,575	
有形固定資産合計	11,971,136	29.6	12,539,739	29.5	12,161,555	31.9
2. 無形固定資産	15,788	0.0	17,015	0.0	16,480	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※2	4,341,027		4,481,879		4,481,679	
(2) 長期貸付金※3	984,863		685,882		417,976	
(3) 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208		1,073,208	
(4) その他	262,553		291,115		266,746	
(5) 貸倒引当金	△1,080,610		△1,078,351		△1,076,302	
投資その他の資産合計	5,581,042	13.8	5,453,736	12.9	5,163,308	13.6
(固定資産合計)	17,567,967	43.4	18,010,491	42.4	17,341,344	45.5
資産合計	40,468,806	100.0	42,437,991	100.0	38,126,126	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成9年5月31日		当中間会計期間末 平成10年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成9年11月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	5,364,111		6,826,807		5,079,434	
2. 買掛金※4	2,608,990		2,309,795		1,932,267	
3. 短期借入金	6,815,000		7,525,000		6,525,000	
4. 一年以内に返済の 長期借入金	173,612		44,000		123,612	
5. 未払事業税等	55,525		1,413		1,413	
6. 未払法人税等	71,790		8,929		9,100	
7. 設備関係支払手形	330,856		650,513		328,911	
8. その他	1,897,844		1,930,995		1,790,291	
(流動負債合計)	17,317,730	42.8	19,297,454	45.4	15,790,030	41.4
II 固定負債						
1. 長期借入金※4	29,515		306,000		67,709	
2. 退職給与引当金	1,575,997		1,551,738		1,554,417	
(固定負債合計)	1,605,512	4.0	1,857,738	4.4	1,622,126	4.3
負債合計	18,923,243	46.8	21,155,192	49.8	17,412,157	45.7
(資本の部)						
I 資本金	5,207,759	12.8	5,207,759	12.3	5,207,759	13.7
II 資本準備金	6,273,174	15.5	6,273,174	14.8	6,273,174	16.4
III 利益準備金	555,500	1.4	576,500	1.4	555,500	1.4
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	8,271,268		8,108,575		8,271,268	
2. 当期末処分利益	—		—		406,266	
3. 中間未処分利益	1,237,860		1,116,789		—	
(その他の剰余金合計)	9,509,129	23.5	9,225,365	21.7	8,677,534	22.8
資本合計	21,545,563	53.2	21,282,799	50.2	20,713,969	54.3
負債・資本合計	40,468,806	100.0	42,437,991	100.0	38,126,126	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成8年12月1日 至 平成9年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I	売上高	17,485,811	100.0%	17,123,706	100.0%	31,375,006	100.0%
II	売上原価	13,394,647	76.6	13,169,895	76.9	24,416,902	77.8
	売上総利益	4,091,163	23.4	3,953,811	23.1	6,958,103	22.2
III	販売費及び一般管理費	3,385,033	19.4	3,381,796	19.8	6,673,610	21.3
	営業利益	706,130	4.0	572,014	3.3	284,492	0.9
IV	営業外収益 ※1	382,837	2.2	350,614	2.1	627,470	2.0
V	営業外費用 ※2	65,602	0.4	74,226	0.4	151,434	0.5
	経常利益	1,023,365	5.8	848,402	5.0	760,528	2.4
VI	特別利益 ※3	359,200	2.1	499	0.0	381,869	1.2
VII	特別損失 ※4	469,733	2.7	64,945	0.4	1,116,735	3.5
	税引前当期純利益	—		—		25,661	0.1
	税引前中間純利益	912,831	5.2	783,957	4.6	—	
	法人税等 ※5	49,723	0.3	8,000	0.1	10,223	0.0
	過年度法人税還付金	—		—		16,075	0.0
	当期純利益	—		—		31,514	0.1
	中間純利益	863,108	4.9	775,957	4.5	—	
	前期繰越利益	374,751		340,832		374,751	
	当期未処分利益	—		—		406,266	
	中間未処分利益	1,237,860		1,116,789		—	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前中間会計期間	当中間会計期間
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 営業費用項目の配分 中間会計期間に帰属する額を把握するため、下記営業費用項目について次の処理を行っております。</p> <p>※ 退職給与引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する従業員に対する退職給与引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>※ 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法 法人税及び住民税並びに事業税の中間納付見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。</p> <p>帳簿価額 15,663千円 当中間会計期間末の時価 11,537千円</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。</p> <p>帳簿価額 1,526,597千円 当中間会計期間末の時価 1,392,112千円</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品・原材料・補用部品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	定率法 耐用年数は法人税法の規定によっております。	<p>同 左</p> <p>※平成10年4月1日以後に新規取得した建物の償却方法は定額法によっております。 なお、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比し、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益には影響ありません。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間																														
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証 第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益には影響ありません。</p> <p>なお、外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、従来どおり取得時または発生時の為替相場により円換算しております。</p> <p>その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="544 1003 983 1473"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>10,668 千米ドル その他の外貨</td> <td>1,028 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,335,619千円</td> <td>161,114千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額</td> <td>1,245,485千円</td> <td>155,259千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差損) 90,133千円</td> <td>(差益) 5,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	10,668 千米ドル その他の外貨	1,028 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,335,619千円	161,114千円	中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,245,485千円	155,259千円	換算差額	(差損) 90,133千円	(差益) 5,854千円	<p>外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。</p> <p>その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1015 589 1453 1059"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>10,771 千米ドル その他の外貨</td> <td>1,085 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,450,943千円</td> <td>143,577千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額</td> <td>1,547,403千円</td> <td>152,711千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差益) 96,459千円</td> <td>(差損) 9,133千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	10,771 千米ドル その他の外貨	1,085 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,450,943千円	143,577千円	中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,547,403千円	152,711千円	換算差額	(差益) 96,459千円	(差損) 9,133千円
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	10,668 千米ドル その他の外貨	1,028 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,335,619千円	161,114千円																														
中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,245,485千円	155,259千円																														
換算差額	(差損) 90,133千円	(差益) 5,854千円																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	10,771 千米ドル その他の外貨	1,085 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,450,943千円	143,577千円																														
中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,547,403千円	152,711千円																														
換算差額	(差益) 96,459千円	(差損) 9,133千円																														
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左																														
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。																														

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>(1) 退職給与引当金 当中間期より従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、法人税法で規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。従来は現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しておりましたが、前期において適格退職年金制度の受給対象年齢の引下げと年金受給割合の増加を骨子とする退職金規定の改訂を行ったことを機に、従業員の勤続年数、年齢構成等を勘案した結果、退職給与引当金残高は法人税法の定める限度額で十分であることから当中間期より上記基準に変更しました。この変更に伴う期首退職給与引当金超過額286,054千円は全額特別利益に計上しました。また、従来と同一基準を適用した場合に比べ営業利益及び経常利益は3,592千円減少し、税引前中間純利益は282,462千円増加しております。</p> <p>(2) 製造技術指導料収入 従来、製造技術指導料収入は営業外収入（技術使用料収入）に、これに対応する費用は販売費および一般管理費に計上していましたが、製造技術指導料収入の増加に伴い費用収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当中間期より製造技術指導料収入を売上高に、対応費用を売上原価に計上することに変更しました。この変更により、従来の方法に比して売上総利益は108,513千円、営業利益は112,237千円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。</p>	<p>—</p>



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成 9 年 5 月 31 日	当中間会計期間末日 平成 10 年 5 月 31 日	前事業年度末日 平成 9 年 11 月 30 日
※1. 有形固定資産減価却累計額	22,464,813	23,339,561	22,916,055
※2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建 物	2,025,797	1,885,911	1,953,651
土 地	437,282	437,282	437,282
合 計	2,463,080	2,323,194	2,390,934
上記に対する債務			
短期借入金	1,300,000	1,300,000	1,300,000
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	158,178	734,926	372,184
上記に対する債務			
一年以内に返済の			
長期借入金	—	44,000	100,000
長期借入金	150,000	306,000	50,000
合 計	150,000	350,000	150,000
※3. 主な外貨建資産			
売掛金(外貨額)	10,417千米ドル	10,674千米ドル	6,218千米ドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	1,291,232	1,380,320	739,438
その他			
未収金(外貨額)	251千米ドル	—	—
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	30,574	—	—
投資有価証券(外貨額)	( 8,267千米ドル 281千オーストラリアドル )	( 8,267千米ドル 281千オーストラリアドル )	( 8,267千米ドル 281千オーストラリアドル )
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	1,289,677	1,289,677	1,289,677
長期貸付金(外貨額)	1,472千シンガポールドル	1,162千シンガポールドル	1,472千シンガポールドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	95,247	75,176	95,247
(中間期末日または 決算日の為替相場 による円換算額)	118,782	95,344	116,677
差 額	(差益)23,535	(差益)20,168	(差益)21,430
※4. 主な外貨建負債			
買掛金(外貨額)	792千米ドル	1,024千米ドル	1,119千米ドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	98,439	134,812	135,202
長期借入金(外貨額)	387千シンガポールドル	—	232千シンガポールドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	29,515	—	17,709
(中間期末日または 決算日の為替相場 による円換算額)	31,901	—	18,808
差 額	(差損) 2,386		(差損) 1,099

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成9年5月31日	当中間会計期間末日 平成10年5月31日	前事業年度末日 平成9年11月30日
5. 偶発債務			
金融機関借入およびリース債務に 対する債務保証			
エコー・インコー ポレイテッド	6,347,700	9,520,000	4,230,600
北海道共立エコー㈱	150,000	100,000	150,000
東北共立エコー㈱	260,000	200,000	260,000
西部共立エコー㈱	240,000	170,000	250,000
九州共立エコー 農機商業協同組合	200,000	—	—
エコーレンテックス㈱	—	200,000	200,000
従業員住宅ローン	82,280	44,412	62,964
合 計	7,279,980	10,234,412	5,153,564
6. 受取手形割引高	1,480,643	1,455,000	1,088,691
	※ 中間期末日満期手形の処理に ついては、手形交換日をもっ て決済処理しています。 なお、当中間期末日が金融機 関の休日であったため、次の 中間期末日満期手形が中間期 末残高に含まれています。 受取手形 46,915千円 受取手形割引高 539,074	※ 中間期末日満期手形の処理に ついては、手形交換日をもっ て決済処理しています。 なお、当中間期末日が金融機 関の休日であったため、次の 中間期末日満期手形が中間期 末残高に含まれています。 受取手形 30,877千円 受取手形割引高 365,000	※ 期末日満期手形の処理につい ては、手形交換日をもって決 済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含ま れています。 受取手形 47,106千円 受取手形割引高 455,000
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税 は相殺のうえ、流動負債の その他に含めて表示してお ります。	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資 産のその他に含めて表示し ております。	

## (中間損益計算書関係)

(単位 千円)

摘 要	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 5 月 31 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 5 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日)
※1. 営業外収益のうち			
受 取 利 息	53,946	55,531	113,106
受 取 配 当 金	71,649	70,290	95,531
	受取配当金は上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は約20,000千円であります。		受取配当金は上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は約20,000千円であります。
有 価 証 券 売 却 益	8,400	—	6,487
退 職 給 与 負 担 金 収 入	3,405	48,807	—
技 術 使 用 料 収 入	1,560	—	—
為 替 差 益	104,230	85,877	161,341
保 険 金 収 入	65,000	—	80,000
※2. 営業外費用のうち			
支 払 利 息 及 び 割 引 料	64,305	70,232	127,796
※3. 特別利益のうち			
固 定 資 産 売 却 益	—	499	625
		(工具器具備品 499)	(工具器具備品 625)
自 己 株 式 売 却 益	71,854	—	71,854
退 職 給 与 引 当 金 戻 入	286,054	—	286,054
工 場 用 地 取 得 助 成 金 収 入	—	—	23,334
※4. 特別損失のうち			
役 員 退 職 慰 労 金	245,200	20,100	245,200
固 定 資 産 除 却 損	26,224	36,955	58,341
	( 建 物 2,152 )	( 建 物 1,919 )	( 建 物 8,992 )
	( 機 械 装 置 11,243 )	( 機 械 装 置 9,766 )	( 構 築 物 2,130 )
	( 車 輛 運 搬 具 199 )	( 車 輛 運 搬 具 1,493 )	( 機 械 装 置 15,759 )
	( 工 具 器 具 備 品 3,490 )	( 工 具 器 具 備 品 2,313 )	( 車 輛 運 搬 具 417 )
	( 撤 去 費 用 9,137 )	( 撤 去 費 用 21,462 )	( 工 具 器 具 備 品 15,158 )
			( 撤 去 費 用 15,883 )
特 別 退 職 金	27,636	7,890	45,743
	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。		特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。
	※5. 法人税等には、住民税が含まれております。		※5. 法人税等には、住民税が含まれております。
投 資 有 価 証 券 評 価 損	170,672	—	744,116
固 定 資 産 圧 縮 損	—	—	23,334
6. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	499,737	609,152	1,137,698

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自平成8年12月1日 至平成9年5月31日)	当中間会計期間 (自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)	前事業年度 (自平成8年12月1日 至平成9年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	同 左	同 左																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>投資その他の資産 (長期前払費用)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,196</td> <td>511,939</td> <td>81,207</td> <td>726,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>116,828</td> <td>249,282</td> <td>32,457</td> <td>398,568</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,367</td> <td>262,656</td> <td>48,750</td> <td>327,775</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計	取得価額相当額	133,196	511,939	81,207	726,343	減価償却累計額相当額	116,828	249,282	32,457	398,568	中間期末残高相当額	16,367	262,656	48,750	327,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>投資その他の資産 (長期前払費用)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,640</td> <td>494,430</td> <td>88,625</td> <td>649,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,374</td> <td>276,164</td> <td>41,334</td> <td>334,873</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,266</td> <td>218,266</td> <td>47,291</td> <td>314,824</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計	取得価額相当額	66,640	494,430	88,625	649,697	減価償却累計額相当額	17,374	276,164	41,334	334,873	中間期末残高相当額	49,266	218,266	47,291	314,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,824</td> <td>491,400</td> <td>99,038</td> <td>638,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,994</td> <td>247,793</td> <td>40,018</td> <td>291,806</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43,829</td> <td>243,607</td> <td>59,020</td> <td>346,457</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	47,824	491,400	99,038	638,264	減価償却累計額相当額	3,994	247,793	40,018	291,806	期末残高相当額	43,829	243,607	59,020	346,457
	機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計																																																										
取得価額相当額	133,196	511,939	81,207	726,343																																																										
減価償却累計額相当額	116,828	249,282	32,457	398,568																																																										
中間期末残高相当額	16,367	262,656	48,750	327,775																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計																																																										
取得価額相当額	66,640	494,430	88,625	649,697																																																										
減価償却累計額相当額	17,374	276,164	41,334	334,873																																																										
中間期末残高相当額	49,266	218,266	47,291	314,824																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	長期前払費用	合計																																																										
取得価額相当額	47,824	491,400	99,038	638,264																																																										
減価償却累計額相当額	3,994	247,793	40,018	291,806																																																										
期末残高相当額	43,829	243,607	59,020	346,457																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,101</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,013</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,019</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	116,101	1年超	253,105	合計	369,207	1年以内	133,013	1年超	272,005	合計	405,019	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,492</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,754</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,492	1年超	226,262	合計	351,754	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>118,198</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,928</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,243</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	118,198	1年超	268,413	合計	386,612	1年以内	134,928	1年超	287,314	合計	422,243																														
1年以内	116,101																																																													
1年超	253,105																																																													
合計	369,207																																																													
1年以内	133,013																																																													
1年超	272,005																																																													
合計	405,019																																																													
1年以内	125,492																																																													
1年超	226,262																																																													
合計	351,754																																																													
1年以内	118,198																																																													
1年超	268,413																																																													
合計	386,612																																																													
1年以内	134,928																																																													
1年超	287,314																																																													
合計	422,243																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,026</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,985	減価償却費相当額	64,944	支払利息相当額	11,026	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,420</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,409</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,151	減価償却費相当額	58,420	支払利息相当額	9,409	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,301</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,463</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127,643	減価償却費相当額	109,301	支払利息相当額	20,463																																										
支払リース料	66,985																																																													
減価償却費相当額	64,944																																																													
支払利息相当額	11,026																																																													
支払リース料	71,151																																																													
減価償却費相当額	58,420																																																													
支払利息相当額	9,409																																																													
支払リース料	127,643																																																													
減価償却費相当額	109,301																																																													
支払利息相当額	20,463																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <li>・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法</li> <li>・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <li>・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法</li> <li>・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <li>・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法</li> <li>・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																																																												
	オペレーティング・リース取引																																																													
	未経過リース料																																																													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,608</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,728	1年超	2,880	合計	4,608																																																							
1年以内	1,728																																																													
1年超	2,880																																																													
合計	4,608																																																													

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第54期中間期 (平成9年5月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	798,965	1,167,467	368,502
債 券	91,659	100,296	8,636
そ の 他	421,908	417,775	△ 4,132
小 計	1,312,532	1,685,538	373,006
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,461,630	3,925,319	1,463,688
債 券	12,537	13,058	521
そ の 他	—	—	—
小 計	2,474,168	3,938,378	1,464,210
合 計	3,786,700	5,623,916	1,837,216

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格であります。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格であります。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、時価買入消却債券を除く社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	第54期中間期
① 流動資産に属するもの	
マナー・マネージメント・ファンド	88,502千円
割 引 金 融 債	64,680千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	70,200千円
② 固定資産に属するもの	
非 上 場 株 式	1,866,859千円
(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式) 1,802,443千円

種 類	第55期中間期 (平成10年 5月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	67,151	177,580	110,429
債 券	71,679	79,235	7,556
そ の 他	490,980	479,032	△ 11,947
小 計	629,811	735,849	106,037
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,602,583	2,889,581	286,998
債 券	12,537	13,008	471
そ の 他	—	—	—
小 計	2,615,120	2,902,589	287,469
合 計	3,244,931	3,638,438	393,507

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格であります。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。  
 なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

- 2. 株式には自己株式を含んで表示しております。  
 なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	第55期中間期	0千円
固定資産に属するもの		一千円

- 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	第55期中間期	
① 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	688,533千円
	割 引 金 融 債	177,006千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	20,500千円
② 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	1,866,759千円
	(店頭売買有価証券を除く)	

前事業年度

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 54 期 (平成 9 年11月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	67,161	201,050	133,889
債 券	71,679	79,810	8,131
そ の 他	507,093	498,850	△ 8,242
小 計	645,933	779,711	133,778
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,602,282	3,434,404	832,121
債 券	12,537	13,103	566
そ の 他	—	—	—
小 計	2,614,819	3,447,507	832,687
合 計	3,260,753	4,227,219	966,466

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格であります。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。  
 なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	87,996千円
	割 引 金 融 債	64,734千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,200千円
② 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	1,866,859千円
	(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式) 1,802,443千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当中間会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2. そ の 他

該当事項はありません。



## 中間監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成9年8月21日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成8年12月1日から平成9年11月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成8年12月1日から平成9年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第54期事業年度の中間会計期間（平成8年12月1日から平成9年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 中間監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成10月8月18日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成9年12月1日から平成10年11月30日までの第55期事業年度の間会計期間（平成9年12月1日から平成10年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第55期事業年度の間会計期間（平成9年12月1日から平成10年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。